

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月3日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社デコルテ・ホールディングス
【英訳名】	Decollte Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市大槻町1番25号 アクセシオ芦屋3F
【電話番号】	0797(38)3692
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市大槻町1番25号 アクセシオ芦屋3F
【電話番号】	0797(38)3692
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,749,123 (396,050)	3,581,673 (1,210,719)	3,670,431
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	218,962	739,904	317,952
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	122,801 (164,933)	542,183 (159,368)	172,296
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	122,801	542,183	172,296
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,076,917	3,789,652	3,126,412
資産合計 (千円)	10,666,763	11,424,430	10,838,015
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	21.93 (29.45)	96.78 (28.42)	30.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.8	33.2	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,776	1,272,935	636,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,659	157,569	62,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,371	1,012,756	61,256
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,028,361	1,690,729	1,588,120

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益について、第5期第3四半期連結累計期間において新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 2021年4月15日開催の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及びその子会社）は、拳式事業の譲渡を行い、同事業から撤退しました。これに伴い、当社グループはスタジオ事業及びその他の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

なお、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの感染拡大懸念の薄れから個人消費が回復、各種経済指標も改善に向かう局面も見られましたが、感染者数の増減を繰り返す中で首都圏や関西圏など大都市圏を対象に2021年1月から3月にかけて2度目の緊急事態宣言が、また、2021年4月から6月にかけて3度目の緊急事態宣言が発令され、社会・経済活動が制限を受けたことにより再び減速に転じました。ワクチン供給の問題による新型コロナウイルスワクチン接種の停滞や、感染力が強く重症化リスクが高いとされる変異種感染の増加等、新型コロナウイルス感染症の収束は見えておらず、先行きは極めて不透明な状況となっています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態では参列者への配慮からの「3密」回避や、緊急事態宣言等の措置により挙式・披露宴等の内容が制約を受ける中、挙式・披露宴の延期や中止による実施組数の減少が続いています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは2020年11月30日付で挙式事業（和婚スタイルサービス、衣裳レンタルサービス）を譲渡することで既存の挙式・披露宴態から離れ、当社グループの主力業態であり、市場の将来性と事業の収益性の高いフォトウエディングサービスにより多くの経営資源を投入する体制を整えました。

主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、緊急事態宣言下における政府・自治体の人流抑制施策の影響を一定程度受けておりますが、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。特にフォトジェニックジャーニーについては、期間限定で運営してきた長野県軽井沢エリアに常設のリゾート型店舗となる「スタジオAQUA軽井沢店」を2021年7月にグランドオープンしており、今後の一層の事業拡大を目指してまいります。

また、アニバーサリーフォトサービスにおいては、東京都台東区に首都圏1号店となる「HAPISTA TOKYO」を2021年4月にグランドオープンしており、今後は多店舗展開による事業拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は2020年4月および5月のような店舗臨時休業の影響が無く大幅に改善した結果、売上収益は3,581百万円（前年同期比30.3%増）となり、前年同期に比べ832百万円増加しました。営業利益は847百万円（同190.2%増）となり、前年同期に比べ555百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は542百万円（同341.5%増）となり、前年同期に比べ419百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、2度目および3度目の緊急事態宣言の影響を受けたものの、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりやコロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益3,514百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益861百万円（同185.4%増）となりました。

・フォトウエディングサービス

2度目および3度目の緊急事態宣言を受け感染リスクを回避する意識が高まったことにより、消費者の動きが制限されたものの、2020年4月および5月のような全店舗の臨時休業には至らなかったことから、既存店の撮影組数は前年同期比15.7%増加しました。また、コロナ禍により挙式・披露宴の延期や中止が増えていることや、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと等から、既存店の平均単価は16.0%上昇しました。加えて、2020年2月に開店したスタジオAQUA立川店が期初から収益貢献するなどした結果、売上収益は前年同期に比べ815百万円増加し、3,414百万円となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

アニバーサリーフォトサービスは2020年4月および5月のような全店舗臨時休業の影響が無かったこと、また、「HAPISTA TOKYO」の新規出店等の結果、売上収益は16百万円増加し、99百万円となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感からコロナ禍以前の水準までの回復には至らず、売上収益及び営業利益は4月及び5月に全店舗を臨時休業した前年同期並みで推移しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益66百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失14百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。これは主に売却目的で保有する資産が49百万円減少する一方で、現金及び現金同等物が102百万円増加したことによるものです。非流動資産は9,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加しました。これは主に2021年8月開店予定の「スタジオAQUA大宮店」に係る賃貸借契約を締結したこと等により、使用権資産が503百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は11,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に借入金が短期借入金の返済を主要因として217百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が87百万円減少する一方で、未払法人所得税が293百万円増加したことによるものです。非流動負債は5,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に2021年8月開店予定の「スタジオAQUA大宮店」に係る賃貸借契約を締結したこと等によりリース負債が501百万円増加する一方で、2020年12月に実施したシンジケートローンの借り換え時の一括返済等により借入金が548百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は3,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。これは主に、上場時の新株発行により資本金が55百万円、資本剰余金が54百万円増加したことと、利益剰余金が542百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は33.2%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ102百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,132百万円増加し、1,272百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益が739百万円となり、減価償却費及び償却費367百万円、その他の負債の増加額94百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、利息の支払額62百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは157百万円の支出（前年同期は136百万円の支出）となりました。主な要因は、2021年7月開店の「スタジオAQUA軽井沢店」に係る有形固定資産取得等に起因する有形固定資産及び無形資産の取得による支出が87百万円、「スタジオAQUA大宮店」に係る保証金の差入等に起因する投資の取得による支出54百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円の支出（前年同期は71百万円の収入）となりました。主な要因は、2020年12月に実施したシンジケートローンの借り換えに起因する長期借入金の借入による収入3,287百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、同借り換えに起因する長期借入金の返済による支出3,788百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、主に店舗物件の賃貸借契約に係る賃借料の支払に起因するリース負債の返済による支出277百万円、融資手数料の支払額114百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

・経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益があります。当社グループは、調整後営業利益を用いて業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。調整後営業利益は「営業利益±その他の収益・費用+本社費()」で算定しています。

() 本社費：管理部門等で発生する全社的な管理費用等

営業利益と調整後営業利益の調整は以下のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	国際会計基準		
	第4期第3四半期 連結累計期間	第5期第3四半期 連結累計期間	第4期
	2020年6月	2021年6月	2020年9月
営業利益	291,898	847,069	416,731
(減算)その他の収益	123,631	52,228	143,645
(加算)その他の費用	240,212	32,131	242,438
(加算)本社費	353,157	348,373	472,701
調整後営業利益	761,636	1,175,346	988,226

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	5,670,000	5,670,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年5月6日(注)1	2,800,000	5,600,000	-	100,000	-	1,399,500
2021年6月21日(注)2	70,000	5,670,000	55,384	155,384	55,384	1,454,884

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,720円
引受価額	1,582.40円
資本組入額	791.20円
払込総額	110,768千円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,670,000	56,700	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,670,000	-	-
総株主の議決権	-	56,700	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,588,120	1,690,729
営業債権及びその他の債権		205,887	197,562
棚卸資産		68,239	60,087
未収法人所得税		7,237	17,989
その他の流動資産		59,687	56,165
小計		1,929,172	2,022,534
売却目的で保有する資産	7	49,706	-
流動資産合計		1,978,879	2,022,534
非流動資産			
有形固定資産		608,460	625,712
使用権資産		2,090,666	2,594,641
のれん		5,635,785	5,635,785
無形資産		202,970	202,294
その他の金融資産	12	269,757	302,799
繰延税金資産		44,067	34,868
その他の非流動資産		7,426	5,794
非流動資産合計		8,859,135	9,401,895
資産合計		10,838,015	11,424,430

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	12	456,000	238,514
営業債務及びその他の債務		189,682	182,979
リース負債		358,429	388,507
未払法人所得税		4,584	298,116
引当金		56,252	37,593
契約負債		283,046	290,192
その他の流動負債		517,322	540,989
小計		1,865,318	1,976,893
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	87,969	-
流動負債合計		1,953,288	1,976,893
非流動負債			
借入金	12	3,946,668	3,398,230
リース負債		1,510,210	2,011,835
引当金		283,667	232,090
繰延税金負債		17,768	15,726
非流動負債合計		5,758,314	5,657,883
負債合計		7,711,602	7,634,777
資本			
資本金		100,000	155,384
資本剰余金		2,700,000	2,754,073
利益剰余金		326,412	868,596
その他の資本の構成要素		-	11,598
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,126,412	3,789,652
資本合計		3,126,412	3,789,652
負債及び資本合計		10,838,015	11,424,430

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	6,9	2,749,123	3,581,673
売上原価		1,585,463	1,943,001
売上総利益		1,163,659	1,638,671
販売費及び一般管理費		755,180	811,699
その他の収益	10	123,631	52,228
その他の費用	10	240,212	32,131
営業利益		291,898	847,069
金融収益		3,149	3,341
金融費用		76,084	110,505
税引前四半期利益		218,962	739,904
法人所得税費用		81,981	257,171
継続事業からの四半期利益		136,981	482,733
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	7	14,179	59,449
四半期利益		122,801	542,183
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		122,801	542,183
四半期利益		122,801	542,183
その他の包括利益			
その他の包括利益		-	-
四半期包括利益		122,801	542,183
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)			
継続事業	11	24.46	86.17
非継続事業	11	2.53	10.61
合計	11	21.93	96.78

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	6	396,050	1,210,719
売上原価		252,950	676,864
売上総利益		143,100	533,854
販売費及び一般管理費		191,018	275,468
その他の収益		121,039	29,084
その他の費用		239,689	26,460
営業利益(損失)		166,567	261,010
金融収益		1,062	1,161
金融費用		23,826	29,163
税引前四半期利益(損失)		189,332	233,008
法人所得税費用		62,936	78,240
継続事業からの四半期利益(損失)		126,395	154,767
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		38,537	4,601
四半期利益(損失)		164,933	159,368
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		164,933	159,368
四半期利益(損失)		164,933	159,368
その他の包括利益			
その他の包括利益		-	-
四半期包括利益(損失)		164,933	159,368
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)			
継続事業	11	22.57	27.60
非継続事業	11	6.88	0.82
合計	11	29.45	28.42

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素		
				新株予約権		
2019年10月1日残高	100,000	2,700,000	154,115	-	2,954,115	2,954,115
四半期利益			122,801		122,801	122,801
その他の包括利益			-		-	-
四半期包括利益合計	-	-	122,801	-	122,801	122,801
2020年6月30日残高	100,000	2,700,000	276,917	-	3,076,917	3,076,917

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素		
				新株予約権		
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	-	3,126,412	3,126,412
四半期利益			542,183		542,183	542,183
その他の包括利益			-		-	-
四半期包括利益合計	-	-	542,183	-	542,183	542,183
新株の発行	8	55,384	54,073		109,457	109,457
新株予約権の発行				1,625	1,625	1,625
株式報酬				9,973	9,973	9,973
所有者との取引額等合計		55,384	54,073	-	11,598	121,055
2021年6月30日残高		155,384	2,754,073	868,596	11,598	3,789,652

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	218,962	739,904
継続事業からの税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	281,444	367,155
金融収益	3,149	3,341
金融費用	76,084	110,505
有形固定資産除却損	488	706
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,064	3,284
棚卸資産の増減額(は増加)	16,001	8,151
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	125,601	828
契約負債の増減額(は減少)	128,353	4,326
その他の負債の増減額(は減少)	88,532	94,390
その他 - 純額	20,406	467
小計	441,753	1,318,154
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	66,526	62,809
法人所得税の支払額	172,748	-
法人所得税の還付額	-	17,520
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	7 61,737	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,776	1,272,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	117,519	87,977
投資の取得による支出	24,514	54,746
投資の売却及び償還による収入	8,437	6,660
その他 - 純額	10	-
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	7 3,052	21,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,659	157,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の借入による収入	460,000	3,287,000
長期借入金の返済による支出	268,000	3,788,424
リース負債の返済による支出	247,944	277,532
新株予約権の発行による収入	-	1,625
株式の発行による収入	-	109,457
融資手数料の支払額	-	114,370
その他 - 純額	4,235	18,673
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	7 68,447	11,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,371	1,012,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,488	102,609
現金及び現金同等物の期首残高	952,872	1,588,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,028,361	1,690,729

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デコルテ・ホールディングス(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト (<https://www.decolite.co.jp/company/>) で開示しています。2021年6月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)から構成されています。

当社グループの事業内容は、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業であり、その他フィットネスジムの運営を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月3日に代表取締役社長小林健一郎及び最高財務責任者新井賢二によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業の季節性

当社グループのスタジオ事業において提供するフォトウエディングのサービスは、紅葉や桜を背景としたロケ地での撮影の需要が高まる秋と春に繁忙期を迎えます。そのため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ高くなります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,682,708	2,682,708	66,414	2,749,123	2,749,123
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,682,708	2,682,708	66,414	2,749,123	2,749,123
セグメント利益又は損失 ()	301,821	301,821	9,922	291,898	291,898
金融収益					3,149
金融費用					76,084
税引前四半期利益					218,962

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	3,514,838	3,514,838	66,835	3,581,673	3,581,673
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	3,514,838	3,514,838	66,835	3,581,673	3,581,673
セグメント利益又は損失 ()	861,472	861,472	14,403	847,069	847,069
金融収益					3,341
金融費用					110,505
税引前四半期利益					739,904

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	388,244	388,244	7,805	396,050	396,050
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	388,244	388,244	7,805	396,050	396,050
セグメント損失()	153,712	153,712	12,855	166,567	166,567
金融収益					1,062
金融費用					23,826
税引前四半期損失()					189,332

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,188,370	1,188,370	22,349	1,210,719	1,210,719
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,188,370	1,188,370	22,349	1,210,719	1,210,719
セグメント利益又は損失 ()	266,408	266,408	5,397	261,010	261,010
金融収益					1,161
金融費用					29,163
税引前四半期利益					233,008

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

7. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された事業セグメントを非継続事業に分類しています。

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社グループは2020年9月29日に、拳式事業の譲渡を決議し、2020年11月30日に株式会社ベスト アニバーサリーに事業譲渡しています。そのため、前連結会計年度末において本事業に関する資産及び負債の一部をそれぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類し、拳式事業を非継続事業に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産	34,326
無形資産	2,506
その他の金融資産	12,874
合計	49,706
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
契約負債	87,969
合計	87,969

(2) 非継続事業

非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	699,700	197,744
費用	721,364	106,911
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 ()	21,664	90,832
法人所得税費用	7,485	31,382
非継続事業からの四半期利益又は損失 ()	14,179	59,449

非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,737	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,052	21,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,447	11,838
合計	133,236	33,284

8. 資本金及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式総数
2019年10月1日残高	10,000,000	2,800,000
期中増減	-	-
2020年9月30日残高	10,000,000	2,800,000
株式分割(注)2	10,000,000	2,800,000
新株の発行(注)3	-	70,000
2021年6月30日残高	20,000,000	5,670,000

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

2. 2021年4月15日開催の取締役会決議により、2021年5月6日付で株式分割に伴う定款の変更を行いました。これにより、授権株式数が10,000,000株増加し20,000,000株、発行済株式総数が2,800,000株増加し5,600,000株となりました。

3. 2021年6月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング)により、発行済株式総数が70,000株増加し5,670,000株となりました。

(2) 資本金及び資本剰余金

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金
2019年10月1日残高	100,000	2,700,000
期中増減	-	-
2020年9月30日残高	100,000	2,700,000
新株の発行(注)	55,384	55,384
新株の発行にかかる直接発行費用	-	1,310
2021年6月30日残高	155,384	2,754,073

(注) 2021年6月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング)により、資本金が55,384千円、資本剰余金が55,384千円増加しています。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対する払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

当社はストックオプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

(6) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしています。

持続的成長の実現には、今後、新事業・新市場の創造及び必要に応じた外部経営資源の確保等のために内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、当社は、資金調達のため借入金融機関等による財務制限条項等の資本に対する制限を受けており、その要求を満たすように運営しています。

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは、フォトウエディングサービス、アニバーサリーフォトサービス及びその他の事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を以下のとおり分解しています。

(単位：千円)

サービス別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
フォトウエディング	2,598,954	3,414,887
アニバーサリーフォト	83,754	99,950
スタジオ事業 計	2,682,708	3,514,838
フィットネス	66,414	66,835
その他 計	66,414	66,835
合計	2,749,123	3,581,673

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

スタジオ事業について、撮影後顧客に撮影データ並びにアルバム等を引き渡した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

フィットネスについて、会費については契約期間に応じて履行義務が充足され、パーソナルトレーニング料については役務提供時に履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
雇用調整助成金	115,658	9,900
資産除去債務戻入益	-	34,808
その他	7,973	7,520
合計	123,631	52,228

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
固定資産除売却損	488	706
上場関連費用	-	31,413
休業に伴う費用	239,683	-
その他	39	11
合計	240,212	32,131

(注) 休業に伴う費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休業した店舗の休業中に発生した固定費(減価償却費、人件費等)です。

11. 1株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	122,801	542,183
継続事業	136,981	482,733
非継続事業	14,179	59,449
加重平均普通株式数(千株)	5,600	5,602
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	21.93	96.78
継続事業	24.46	86.17
非継続事業	2.53	10.61

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益(損失)を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同一です。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	164,933	159,368
継続事業	126,395	154,767
非継続事業	38,537	4,601
加重平均普通株式数(千株)	5,600	5,606
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	29.45	28.42
継続事業	22.57	27.60
非継続事業	6.88	0.82

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益(損失)を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同一です。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。なお、レベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末日に認識します。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（その他の金融資産）

差入保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しています。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	269,697	283,046	302,739	311,286
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	4,202,668	4,191,213	3,636,744	3,644,787

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月3日

株式会社デコルテ・ホールディングス
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デコルテ・ホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デコルテ・ホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。